

# 「社会問題」認識と労働問題

白井英之

## 緒言

——ドイツ社会政策学会におけるフィッシャー報告——

一九七七年九月、ドイツ社会政策学会は「現代工業社会の社会的諸問題」を全体テーマとする大会をアウクスブルクで開催した。大会初日、第二報告者として登場したのはヴォルフラム・フィッシャーであった。<sup>(1)</sup> フィッシャーは、経済史の領域においてのみならず、すでに五〇年代後半から初期工業化段階の「社会問題」に関する論文を発表しており、<sup>(2)</sup> さらには工業化期における「下層の解放および彼らの『労働者階級』への形成と関連する諸問題」に焦点を定めて、前工業化段階の農業社会の経済的・社会的危機の存在と当時の都市部・農村部における広範な下層民の農業社会への非統合という観点から「社会問題 soziale Frage」関連の内外の論文選を編集・刊行していたことから推し量ることができるように、社会史的領域においても活躍していたから、<sup>(3)</sup> 学会が「どれほどの広がり」と範囲で社会問題の変化が先進の工業社会で起こっているか」についての報告を彼に依頼したのも頷け

「社会問題」認識と労働問題

## 「社会問題」認識と労働問題

よう。

フィッシャーはこの報告で、フランス革命を機に、工業化し、身分的結合から解き放たれてゆく社会からあらわれるさまざまな社会的危機状況を指して用いられたフランス語の „question sociale” という語が、パリに亡命中のハインリヒ・ハイネ（一七九七—一八五六）からの報告で一八四〇年にはじめて „soziale Frage” というドイツ語で用いられ（「アウクスブルガー・アルゲマイネ・ツァイトウング *Augsburger Allgemeine Zeitung*」紙に掲載）、一八四八年までの西ヨーロッパの状況について広くこの語で語られていたこと、しかし、ドイツの工業化の進展とともに起こってきた一八七〇年代から八〇年代にかけての議論の中で、 „soziale Frage” は「労働者問題 *Arbeiterfrage*」との関連で用いられるようになってきたこと、あるいは当初複数形で表現されていた „soziale Fragen” が全体の社会的問題を概念的に示す単数形の „soziale Frage” として使われるようになったこと（von den sozialen Fragen zu der sozialen Frage）、カトリック社会論の文脈あるいは政治論議の文脈の中で用いられた例からすれば、この語は特定の価値基準を前提にして一種の政治的・規範的な先験的規定で用いられる場合が多々あったこと、などを指摘して „soziale Frage” という語の歴史の変遷と用い方の多様性をあげ、さらに目をアングロ・サクソンのな「社会問題 *social problems*」の概念に転じつつ、 „social problems” 概念は、逸脱行動、社会組織の解体（ロバート・K・マートンとロバート・A・ニスベツト<sup>(6)</sup>）、社会的役割からの個人の逃避、ライフサイクルの危機（シユムエル・N・アイゼンシュタット）、などを指しているのであり、それらは直接的にはゲゼルシャフツポリテイクと接続するものであって、労働者層や他の社会階級という点からは概念的に構成されていない、という点を析出した。<sup>(7)</sup> そうした指摘のちにフィッシャーは、これらの点に関し、ドイツ社会政策論の

概念構成をおそらく念頭におきながら、「社会的諸関係の、および社会保障の特殊に経済的な諸問題は、アングロ・サクソンの社会科学においては、……産業社会学や厚生経済学の下位にあるということであり、ドイツにおいてもまたこの位置づけはいまやかなり支配的である」ということを顧慮せねばならない<sup>(8)</sup>、と述べて、それに続けて言う。「ここに示されていることは、ドイツの社会科学もまた——マルクス主義者は除いて——アングロ・サクソンのな伝統へと方向転換していることでもあります。今日、西洋の社会科学の中で本質的な相異がもはやほとんどありませんが、……「一九二〇—三〇年代のアングロ・アメリカ的な文献においても、否それどころか一九世紀後半の文献においてすらも、„die soziale Frage“や『労働者問題』に関するヨーロッパ大陸の大量の文献に類するものは、ほとんど存在いたしません。これは、アングロ・アメリカの文献が確かに全体社会の関係の中で社会的諸問題を取り扱ってはいるけれども、『資本』と『労働』との対決へと還元されるような階級闘争モデルの中で論じていないからだ、と言われております。」<sup>(9)</sup>フィッシャーのこうした見解は、一八七〇—八〇年代から「ドイツの社会哲学および社会政策学の議論における一般的な表現」となり、「その場合、大幅に鉱工業の『労働者問題』へと還元され<sup>(10)</sup>」ていた「労働者問題としての社会問題」という、いわばドイツの伝統的社会政策論の観点とは別の地点に立っていたことを表明したものであったと考えてよいであろう。

このように、フィッシャーの「社会問題」への接近は、むしろ“social problems”的観点に近いものであり、彼自身、自分の“soziale Frage”理解を「ドイツの伝統よりもはるかにアングロ・サクソンの伝統に近い」と位置づけ、したがって「工業社会のさまざまな段階における社会的諸問題の発生」を「そのときどきの『生産力』や『生産関係』によって決定されると考えておりませんし、また、多元的な社会において一般に受容されている、

## 「社会問題」認識と労働問題

理想の社会へと向かうべきだという規範が存在するとも考えておりません」<sup>(11)</sup>と述べている。すなわち、「社会問題」へのマルクス主義的な接近でもなく、規範ないし理念（彼がその具体例としてあげたのは「公正」であった）からの接近でもない、と言うのである。

それでは、彼が提起する観点はどこであったのか。それはおそらく、人間としての「生存」、あるいは「生きてゆくこと」に絞り込まれているように思われる。フィッシャーによれば、あらゆる工業化社会における共通の問題として意識せざるをえなくなるのは「生存の諸リスク *Lebensrisiken*」であり、具体的には「事故、廃疾、疾病、失業、老齢、子」というリスク、さらには住環境もこれらに加わるのであって、ここに工業化社会の課題として、これら「特定の生存の諸リスクからの安全の保障」が生じる、したがって「あらゆる工業社会は、その社会関連予算の大部分を、それらの水準維持の給付に支出する」ことになる、と言うのであった。<sup>(12)</sup>こうして彼の報告は、このあともつばら、——ハロルド・L・ウイレンスキーの社会福祉の国際比較を試みた実証的研究を援用しつつ——社会保障による生活水準論へと絞り込まれてゆく。ここではこの社会保障をめぐる議論に立ち入ることはできないが、右に見たフィッシャーの問題提起は、労働問題から生活問題へという「社会問題」観の旋回への要請であり、それはすでに社会政策学会の中で二〇年以上も前に提起されたゲゼルシャフツポリティーク的見地への、すなわち労働者問題中心の社会政策論を社会保障を中心とした社会政策論へと推し進めることへの<sup>(14)</sup>、歴史家からの援護射撃でもあったと言つてよいであろう。しかし、この時期に、なぜこうしたゲゼルシャフツポリティーク的な議論が、社会政策学者からではなく、歴史研究者から出されるほどに復活することになったのであろうか。あるいはこうした議論をテーマとしてとりあげねばならぬような状況があったのであろうか。

そこでこの点への見通しを得るために、当時のドイツ国内の現実政治的なレベルでの議論を振り返り、整理しておくことにしたい。この点の糸口を与えてくれるのは、やはりフィッシャーなのである。

- (1) Wolfram Fischer, Der Wandel der sozialen Frage in den fortgeschrittenen Industriegesellschaften, in: Bernhard Külp u. Heinz-Dieter Haas (Hrsg.), Soziale Probleme der modernen Industriegesellschaft. Verhandlungen auf der Arbeitsstagung der Gesellschaft für Wirtschafts- und Sozialwissenschaften – Verein für Socialpolitik – in Augsburg vom 13. – 15. September 1976. Schriften des Vereins für Socialpolitik, Neue Folge, Bd. 92/L, Berlin 1977, S. 35–68.
- (2) フィッシャーの五〇年代後半からの論文・講演などを集めたものとして、W. Fischer, Wirtschaft und Gesellschaft im Zeitalter der Industrialisierung, Göttinge 1972.
- (3) Vgl. ebenda, S. 224ff. ただし「現在すでにドイツ歴史学界の共有財産になっていると目される」「大衆窮乏(Paupertismus)」が過剰人口の増大とそれを吸収できない工業規模の格差から生じたという「観点」を提示した五四年のヴェルナー・コンツェの論文を冒頭に配した<sup>1)</sup>、この論文選を参照。W. Fischer u. Georg Bajor (Hrsg.), Die soziale Frage. Neue Studien zur Lage der Fabrikarbeiter in den Frühphasen der Industrialisierung, Stuttgart 1967, insb. S. 6f. など「収録されているコンツェの論文は以下」Werner Conze, Vom »Pöbel« zum »Proletariat«, Sozialgeschichtliche Voraussetzungen für den Sozialismus in Deutschland, in: W. Fischer u. G. Bajor (Hrsg.), Die soziale Frage, a.a.O., S. 17–48.
- (4) B. Külp u. H.-D. Haas, Vorwort, in: dies. (Hrsg.), Soziale Probleme der modernen Industriegesellschaft, a.a.O., S. V.
- (5) Vgl. W. Fischer, Der Wandel der sozialen Frage in der fortgeschrittenen Industriegesellschaften, a.a.O., S. 36–39.
- (6) アメリカの社会学者マーティン・ニズベットによる“social problems”に含まれる「問題」とは、具体的には「精神的疾患・青少年非行・犯罪・麻薬依存・アルコール中毒・自殺・異常な性的行動など」のいわゆる逸脱行動や、人種お

「社会問題」認識と労働問題

よび民族問題という人口の危機・家族構造の解体・労働世界・オートメーションの問題、あるいは貧困と烙印・コミュニティの解体・戦争と軍縮といったいわゆる社会的組織の解体をめぐる問題である。Vgl. ebenda, S. 41.

(7) Vgl. ebenda, S. 41f.

(8) Ebenda, S. 42.

(9) Ebenda, S. 43.

(10) Vgl. ebenda, S. 37.

(11) Ebenda, S. 43.

(12) Ebenda, S. 45.

(13) Harold L. Wilensky, *The Welfare State and Equality, Structural and ideological Roots of public Expenditures*, Berkley, Los Angeles, London, 1975. 下平好博訳『福祉国家と平等——公共支出の構造的・イデオロギー的起源——』、木鐸社、一九八四年。

(14) その嚆矢となったのは、ゲーアハルト・マッケンロートの社会政策学会での報告である。Gerhard Mackenroth, *Die Reform der Sozialpolitik durch einen deutschen Sozialplan*, in: Gerhard Albrecht (Hrsg.), *Verhandlungen auf der Sonder-tagung des Vereins für Sozialpolitik – Gesellschaft für Wirtschafts- und Sozialwissenschaften in Berlin 1952. Schriften des Vereins für Sozialpolitik, Neue Folge, Bd. 4, Berlin 1952, S. 39-89.* その後のゲゼルシャフツポリティーク論の展開についてはとくに、大陽寺順一「西ドイツ社会保障論の展開」および「西ドイツ社会政策論の岐路」、同『社会政策論の歴史と現在』、千倉書房、一九九七年、所収、を参照。

## 二 「新しい社会問題」——CDUの場合——

### 1

フィッシャーは一九八一年、工業化のはるか以前の中世より現代にいたるまでのヨーロッパにおける貧困 Armut を概観した著作を上梓した。<sup>(1)</sup>そこには、工業化開始期前後に広範に見られた貧困やその残滓としての大衆窮乏の派生、あるいは工業化の進展に取り残された手工業者や家内労働者の貧困の存在への喚起、といった点で従来の社会政策論の視角の再考を促す歴史的知見が見出され、前節でとりあげた彼の学会報告とも結びつく論点<sup>(2)</sup>が提示されているけれども、そうした点よりもむしろここで注目したいのは、本書の「前書き」および「序論」部である。そこで彼は、本書が七七年にラインラント・プファルツ州の社会・保健・環境省からフィッシャーが委託された「歴史的視点からの新しい社会問題」をテーマとする専門家報告書をもとに書き上げられたこと（「前書き」）、七〇年代に「政治家や社会学者が『新しい社会問題 Neue Soziale Frage』が存在するかどうか、あるいはどこに存在しているか、について論争が起きた」こと、そしてその議論の主導者がハイナー・ガイスラー<sup>(3)</sup>であったこと（「序論」）、をあげている。<sup>(4)</sup>では、その「新しい社会問題」とはいかなるものであったのか。

一九六九年の連邦議会選挙を機に以後、野党に位置することになったドイツ・キリスト教民主同盟 Christlich-  
Demokratische Union Deutschlands（以下、CDUと略記）は、七六年の連邦議会選挙を控えて七五年六月二三日から二五日にかけて、マンハイムで第三回党大会を開催し、そこで「マンハイム宣言」（以下、「宣言」と略記）の採択を決議した。「新しい社会問題」は、この「宣言」の一節で表明されたCDUの社会問題認識にほかなら

「社会問題」 認識と労働問題

## 「社会問題」認識と労働問題

ない。本大会は、CDU政権の復活をめざす選挙向けの色彩を出さざるをえず、「宣言」中の「新しい社会問題」もまた、そうした選挙へのメッセージと読みとれることも可能であるかもしれない。「宣言」は、党大会のあとでとりまとめがなされ、党大会から四カ月以上経た七五年十一月十二日にCDU幹部会で最終的に採択された。<sup>(5)</sup>「宣言」は、「前文」、現状の認識を述べた「出発の状況」、そしてとりくむべき課題を示した「政策的課題」の三部から成り、とくに「政策的課題」の第二節「ドイツ連邦共和国の課題」のひとつとして「ゲゼルシャフツポリテイクの課題と新しい社会問題」という一項がおかれた。<sup>(6)</sup>当時CDUの総務会長であり、党大会において「宣言」の趣旨説明にあたったクルト・ビーデンコプフによれば、「新しい社会問題」は同党が唱導する三つの基本価値、すなわち「自由」、「連帯」、「公正」という三つの基本価値のうち、「公正という大きなテーマの核にあたる」ものとして位置づけられていた。<sup>(7)</sup>また「宣言」が幹部会によって採択される一週間前にあたる十一月五日、当時ライナント・プファルツ州の社会・保健・体育担当大臣で、CDU社会政策専門委員会委員長に就いていたガイスラーは『新しい社会問題』と題する報告書<sup>(8)</sup>を提出して問題の具体化につとめ、さらに翌年には本報告書を基調にした彼の著書が出版されるにいたった。<sup>(9)</sup>

フィッシャーの位置づけによれば、ガイスラーは「キリスト教社会論の伝統に足場を置きながら、旧い問題 *alters Problem* を新しく定式化した」と<sup>(10)</sup>とされている。カトリック教徒で、CDUの政治家として輝かしい経歴をもつガイスラーの議論には、たしかにフィッシャーの言う「キリスト教社会論」との密接な関連があることを思わせるが、私はいまそこに立ち入るだけの十分な研究蓄積をもちあわせているわけではない。こうした限界を自覚しつつも、以下では「新しい社会問題」の内容を検討し、そしてそれがどのような「社会問題」認識のあり方を

しめす可能性あるいは問題の索出機能を持つものなのであるか、などについて考察しておこうと思う。

## 2

「宣言」中の「新しい社会問題」の節で強調される点は、国民全般の生活水準の上昇とそれを保障するような制度が進展したにもかかわらず、なおもそこから閑却されてきた問題点があることを指摘することから始められる。すなわち、「広範な国民諸階層の労働条件・生活条件の全面にわたる改善」は、「職業教育改善プログラム、共同決定の拡張、被用者の財産形成政策」などといった政策をCDUが推進したことによって進展してきたけれども、こうした従来型の社会政策の課題、すなわち「労働と資本と間の軋轢」に起因する問題の解決という課題、とは別に解決されるべき差し迫った諸問題が存在する。<sup>(11)</sup>「労働と資本と間の軋轢」に対し、組織された利害と組織されざる利害との間の、少数者と多数者との間の、都市と農村との間の、組織された社会的集団内部における権力行使者と権力のもとにおかれた人々との間の、軋轢が顕在化してきた。」労資いずれも「今日では強力な諸団体に組織され、その成員のその時々特定の利害を相手側に貫徹できる」のに対し、現在、問題として派生しつつあるのは、そうした組織的利害貫徹が「組織されざる一団の人々に対しても影響を及ぼすこと」である。「現在の連邦政府の政策は、弱者 *die Schwachen* に対する、まさに強者 *die Starken* の連合を基盤にしたものである。弱者は……集団（グループ）として多数を形成しないゆえに、彼らにとつて更なる危険、すなわちこの社会で彼らが政治的にも不利益をこうむるであろうという危険」がある、<sup>(12)</sup>と云うのである。<sup>(13)</sup>

ここに見られるように「弱者」は別に「組織されざる人々 *die Nichtorganisierten*」（以下、「未組織者」）とも言

## 「社会問題」 認識と労働問題

い換えられているが、この「弱者」＝「未組織者」とは具体的にどのような境遇の人々を指し、どのような問題がそこにあるのであろうか。「宣言」やガイスラーの報告書にしたがえばそれは、高齢者、子持ちの母親、労働不能者、児童などで代表され、稼得能力がありながらも子供を養育し家事をまかなうという堪えきれないほどの負担を有する婦人の地位、高齢者の人間らしさの保証、外国人労働者のおかれた状態、比較的高齢の自営業者の社会的保障、大人社会における子供、家庭の子供養育能力、障害者や単独生活者のかかえる諸問題、であった。<sup>(14)</sup>これらは、元来「生活共同体・教育共同体として個人の安全と意思の疎通の重要な場である」家族の機能弱化、それと関連する婦人の不利益な状況、高齢者への国家的扶助の財政的不足、医療保障の不十分性、生産者に対する消費者利益の代表の不十分性、ともみなされるのである。したがってここから提示される政策方針は、これらの機能不全状態を改善することに向けられることになるであろう。それは、「家族機能強化のための支援」、「婦人固有の社会保障整備、育児手当の保障、家族政策プログラムの策定」、「高齢者への扶助の改善と相互扶助的社会サービス（自助の奨励）」、「健康への自己責任」、「自由な市場を通しての消費者の利益代表と市場に関する国・公的機関・私的機関による情報提供」などであった。<sup>(15)</sup>

この点、「宣言」の生みの親であるガイスラーは、工業化の進展に伴って派生してきた労働者問題を「社会問題」と位置づける認識を持ち続けることの修正ないし放棄を提言する。労働者問題を「社会問題」の核心におく認識は、「旧く社会問題 *die Alte Soziale Frage*」的認識であって、具体的には共同決定に代表される協議権——事業所・企業レベルにおける共同決定権から全国レベルにおける労働協約締結権までを指す——の確保、医療・年金・労災・失業に対する社会保険の整備、労働時間・解雇予告・母性保護・年少者保護等の労働者保護とい

った「被用者のための一〇〇年にわたる社会政策」が実施されている。いまや「被用者は現在の経済・社会秩序において依然として『特権が十分に与えられていない人々 *die Unterprivilegierte*』であるという古い観念と袂を別つ」ときである。<sup>(16)</sup> 株主たる資本所有者のみならず、また被用者も、その意味においていまや「強者」＝「特権を有する人々」である。「宣言」もつぎのように言う。「われわれの社会において強者に属しているのは、今日ではもはや資本所有者にとどまらず、資本所有者と被用者、ともにそうなのである。資本所有者と被用者はいまや強力な連合を形成している。」したがって、「労資の軋轢を従来のように強調することは、しばしば現在の社会における実際の弱者や困窮者の諸問題を隠蔽することである」、と。<sup>(17)</sup> そこで「社会問題」認識の方向としては、「資本・労働の軋轢の領域の外部にも、すなわち生産領域の外部にも、人間が、しかも要求と権利を持つ少数者も生きているということ、このことがますます無視されてきた」点を見直さねばならないということになる。<sup>(18)</sup>

そこで注目したいのは、この点を一歩進めた形で、ガイスラーが彼の著書で類型化して提示した、つぎの二つの場における軋轢の想定である。すなわち、その第一は「未組織者の非特権化 *die Unterprivilegierung der Nichtorganisierten*」によって表出する軋轢、第二は「非生産者の非特権化 *die Unterprivilegierung der Nichtproduzenten*」によって表出する軋轢、がそれである。<sup>(19)</sup> 「宣言」では、「未組織者」と組織の対立が描かれていたのみであったが、ガイスラーの著書では「非生産者」とは、言い換えれば「非稼得者 *die Nichterwerbstätigen*」であって、彼によれば人口の五〇パーセント以上がこの範疇に属することになる。<sup>(20)</sup>

まず第一の「未組織者の非特権化」が指し示す像がどのようなものであるかを見ておこう。ガイスラーがその著書で、より理論化して展開したところによれば、ある利害を担う「集団や団体」は「分業化された経済や社会

## 「社会問題」認識と労働問題

において、意見や意思の形成過程の担い手」なのであり、「社会政策的意志形成過程を構造化し、と同時に国家的機関と市民との間を媒介するという機能を有する点で、社会政策の安定性の重要な要素」になりえ、さらにはそうした機能を超えて、現実存在する企業家団体や労働組合等々の諸団体は「社会的な権力の担い手」となっている、というのであった。いわば「団体国家 Verbandsstaat」あるいは「団体の支配」がそこに現出する<sup>(21)</sup>。「宣言」で示されたような、団体の一員となっている「強者」と団体に属さない「弱者」は、こうした社会の「利害代表の非対称性」という位置関係に置かれ、自己の政治的意見の反映の機会すらも前者が圧倒的に多くなるであろう。<sup>(22)</sup>

ガイスラーがあげた第二の軋轢派生源である「非生産者」ないし「非稼得者」というカテゴリーについては、どのように問題が構成されているのであろうか。彼によれば、従来の社会問題とされてきた労資間の闘争は、じつは生産領域における対立にほかならず、この問題のたて方は「人口の一部しか全般にわたる稼得能力がない」ということを見落としている。子供、主婦、高齢者などは「非稼得者」の代表であるが、これら「人口の五〇パーセント以上をしめる人々は生産過程にはまったく組み込まれていない。」<sup>(23)</sup>ここにおいてひとつは稼得能力の有無を境界とする「世代間の軋轢」が、他のひとつは既婚であることによって社会保障給付に格差があったり、あるいは「子持ちの」既婚就労女性であることによって社会保障の調整の対象となるといいうわゆる「性差の軋轢」が、認められる。

「宣言」で、単に「弱者」と一括されていたいわゆる「縁辺集団 Randgruppe」が、こうした二つの範疇に分けて提示されることについては、われわれはどのような意味を汲み取ればよいのであろうか。ガイスラーは統計

資料を持ち出し、西ドイツに七四年時点で、社会扶助受給水準以下の人々が、二二〇万世帯五八〇万人にのぼることを示して、いかに「貧困」が大量に存在しているか、を訴えようとした。「われわれの社会において貧困は存在する。……社会扶助受給額以下の所得にある人々の数は、実際に生計維持のために継続的な社会扶助受給者の約七倍である」、と。<sup>(24)</sup>これらの貧困者は、右であげたあの二つの範疇と重なり合うことを暗示させるものではない。ここではまず、「新しい社会問題」やこのガイスラーの指摘は、社会政策論の重心を労働問題から生活・生存の問題へと、よりいっそう推し進めようとしたものであったこと、そしてそれはフィッシャー報告の問題意識へと直接につながっていること、を確認しておきたい。ただし、こうした観点から問題を構成した場合、「未組織者」に対しての「組織者」、「非生産者」に対しての「生産者」がここでは「社会問題」の認識から脱落する。すなわち、「組織者」にしてかつ「生産者」であり、しかも従来の社会政策論の問題構成の核をなしてきた労働者組織＝労働組合への視座は欠落し、したがって、社会政策論もいわゆる「弱者」の、あるいは「縁辺集団の生活状況 Lebenslage」<sup>(25)</sup>という観点から構成されることで満足することになるであろう。

たとえば「宣言」では、とくにヴァイマル期以後、ドイツ社会民主党 Sozialdemokratischer Partei Deutschlands（以下、SPDと略記）や労働組合がその実現に熱心に努力してきた共同決定 Mitbestimmung、あるいはその延長線上にあるもととえられる、六七年に実現した「協調行動 Konzentrierte Aktion」については、「国家、経済界、労働組合の社会契約」として、「われわれの社会における弱者の権利要求を顧慮するには適切ではない」、との評価がくだされるにとどまってしまうのである。これは第二次大戦敗戦後、CDUが採択したアーレン綱領（四七

「社会問題」認識と労働問題

年)の共同決定権の要求はもちろん、その後のデュッセルドルフ原則(四九年)で打ち出された市場経済を基礎とした労使のパートナーシップ的な関係の構築という展望をも後退させるものであったと言えるであろう。

- (1) W. Fischer, *Armut in der Geschichte. Erscheinungsformen und Lösungsversuche der » Sozialen Frage « in Europa seit dem Mittelalter*, Göttingen 1982. 高橋秀行訳『貧者の社会経済史——中世以降のヨーロッパに現れた「社会問題」の諸相とその解決の試み——』、晃洋書房、一九九三年。
- (2) Vgl. ebenda, S. 55, 56–58 u. 64. 前掲訳書、八一、八三―八七、九六ページ。
- (3) ガイスラー Heiner Geißler は一九三〇年生まれ。シュンビエン大学とテュービンゲン大学で哲学・法学を修めた。六五年に連邦議員に選出され、六七年からラインラント・プファルツ州の社会・保健・体育担当大臣に就任、七七年からはCDUの総務会長、八二年からのヘルムート・コール政権下で連邦青年家庭保健担当大臣を務めた(八五年#6)。
- (4) W. Fischer, *Armut in der Geschichte*, a.a.O., S. 5 u. 9. 前掲訳書、V、四―五ページ。ただし、本文中の引用は前掲邦訳に必ずしもしたがっていない。以下においても邦訳がある場合は注記するが、とくにことわりのない限り、それから邦訳をそのまま利用している。
- (5) Vgl. CDU-Bundesgeschäftsstelle (Hrsg.), *Zum Thema : Unsere Politik für Deutschland — Mannheimer Erklärung —*, Köln 1975, S. 3. 本ハンフレッシャーCDU幹部会採択の「マンハイム宣言」でも。以下これを「Mannheimer Erklärung」と略記。なおCDUの綱領集と「つば」以外を参照。Peter Hinze (Hrsg.), *Die CDU-Parteiprogramme. Eine Dokumentation der Ziele und Aufgaben*, Bonn 1995, insb. S. 89ff.
- (6) Mannheimer Erklärung, S. 32ff.

- (7) CDU-Bundesgeschäftsstelle (Hrsg.), 23. Bundesparteitag der Christlich-Demokratischen Union Deutschlands, Niederschrift, Mannheim, 23.-25. Juni 1975 (Protokoll 23. Bundesparteitag Mannheim), Bonn 1975, S. 177.
- (8) Heiner Geißler, „Neue Soziale Frage“, Zahlen, Daten, Fakten, o.O. 1975, S. 1. 以下、本報告書を、Geißler I. と略記。本報告書はタイプ印刷の本文七四ページと、関連資料の複写八二ページとから成る内部資料的な性格のものである。
- (9) H. Geißler, Die Neue Soziale Frage, Analysen und Dokumente, 1. Aufl., Freiburg 1976. ただし、以下において用いた版は一九八〇年に出版された第三版であり、引用および参照も同版のページ数を示す。この第三版を以下では、Geißler II. と略記<sup>20</sup>。
- (10) W. Fischer, Armut in der Geschichte, a.a.O., S. 9. 前掲訳書、五ページ。
- (11) Vgl. Mannheimer Erklärung, S. 32.
- (12) Ebenda, S. 33.
- (13) この部分より前の「出発の状況」第二節「ドイツ連邦共和国内の諸変化」において、この「組織されていない」という問題観点<sup>21</sup>、ないしその状況を浮き彫りにさせるような組織化の進展という点について、「社会的諸集団の役割」としてCDUの認識が示されていることに注意しておこう。それによれば、現在の社会において重要な意義を持っているのが、「企業家団体、労働組合、巨大企業、利益代表団体、自主管理的諸機関」などの「社会的諸集団や諸団体」であり、それらはさまざまな集団の特定の利害を代表・代弁し、他の組織された利害に対する実効的な重みを形成して経済的な力を手中にしつつ、「今日ではわれわれの開かれた、そして多元的な社会の不可欠で、基本法でも保障された構成要素になっている。」けれども「広範な利害の領域は諸団体や諸組織では十分に代表できない。」たとえば、「高齢者・若年者、病人・障害をもつ人々」の利害はこれら団体や組織によっては代表されえないのである、と。Vgl. ebenda, S. 18.

「社会問題」認識と労働問題

「社会問題」認識と労働問題

- (14) Ebenda, S.33 ; Geißler II, S. 2.
- (15) Vgl. Mannheimer Erklärung, S. 33-35.
- (16) Vgl. Geißler II, S. 13f.
- (17) Mannheimer Erklärung, S. 33.
- (18) Vgl. Geißler II, S. 14.
- (19) Ebenda, S. 16.
- (20) Vgl. ebenda, S. 20.
- (21) Ebenda, S. 17. なおこのガイスラーの著書には、「宣言」の定式化に向けて、彼が書き留めてきた草稿が「資料」として収められており、問題の核心を把握するのに格好の材料を提供しているが、そこにおいては「現代社会の強者」としてあげられているのは企業家団体と労働組合という「協約当事者」である。Vgl. ebenda, S. 149f.
- (22) Ebenda, S. 18.
- (23) Ebenda, S. 23f.
- (24) Vgl. Ebenda, S. 28f. u. 48f.
- (25) Vgl. Friedrich Butter, Knut Gerlach u. Peter Lippmann, 'Über den Zusammenhang von Arbeitsmarkt und Armut — Das Alle an der "Neuen Sozialen Frage"', in : Hans Peter Widmaier (Hrsg.), Zur Neuen Sozialen Frage. Schriften des Vereins für Socialpolitik, Neue Folge, Bd. 95, Berlin 1978, S. 9.
- (26) Mannheimer Erklärung, S. 33.
- (27) C D U のアーレン綱領では、経済の計画と管理を前提として、被用者の共同決定権の確保を要求していたが、デュッセルドルフ原則においてはこの計画的経済がいっさい排除され、社会的市場経済を前提として、個々の企業にお

ける労使のパートナーシップや社会平和の確保という点が強調された。したがって理念的には、デュッセルドルフ原則の採択によってアーレン綱領のこの規定は意味をもたなくなった。この点につき、アーレン綱領およびデュッセルドルフ原則は<sup>4</sup> vgl. P. Hinze, a.a.O., S. 18f., 33 u. 38. なお、CDUのこうした転換については、vgl. Konrad Stollreither, Mitbestimmung, Ideologie oder Partnerschaft?, München 1975, S. 116.

### 三 「指針85」——SPDの場合——

#### 1

さきに見たフィッシャーの議論に象徴されるように、「新しい社会問題」をめぐる議論の広がりには、単なる政治的プロパガンタの域をはるかに超えるものであったと言えるが、この時期SPDはどのような「社会問題」認識を展開していたのであろうか。

「マンハイム宣言」中の「新しい社会問題」に対して、いちはやく反応を示したのはSPDであった。「新しい社会問題」の輪郭が徐々に明らかになる過程で、あるいはそれが公になってから、SPD内部文書や機関誌上では「新しい社会問題」の梗概を紹介するとともに、「新しい社会問題」に対する批判的論調があいついで見られるようになったが、その一例としてCDUのマンハイム党大会三日後の六月二七日に出された報道機関向けのSPD執行部のコミニケがあげられるであろう。このSPDの公的な文書において、CDUの「新しい社会問題」の提起は、「実践的政策において、CDUが体系だった立場でまとめることができないうことを隠そうとするひとつの欺瞞的策略」の証左であり、また「この空虚な公式はおまけに、教会や慈善団体、自主団体、州・

## 「社会問題」認識と労働問題

連邦の立法をとおして現在社会の弱者に関わってきたすべての人々に対する冒瀆である」という表現をもって、SPDは不快感をあらわにしていた。これはきわめて政治的色彩の強い文書であり、対外向けに発表されたものであることから問題の具体的な所在についてはほとんど述べられていない。<sup>(1)</sup> あるいは、ヘルムート・シュミット政権のもとで七六年十二月から連邦社会・労働大臣をつとめたヘルベルト・エーレンベルクは、しばらく時をおいて「新しい社会問題」を振り返り、SPDは少数者への関心の稀薄さ、金（ここでは社会保障給付のこと）への配慮の欠如、国有化への志向、家族のありかたへの敵意、などを持ち併せているのだ、ということが読みとれるように「新しい社会問題」を構成してSPDのイメージをつくりあげ、逆にそれによってCDUはすべてをより新しく、そしてよりよくするだろう、という印象を与える政治戦術こそ「新しい社会問題」であった、と位置づけている。<sup>(2)</sup>

しかし、他の論調すべてがこのような調子であったわけではなく、SPD関係の論調の中には、「新しい社会問題」で指摘されたようないわゆる「弱者」への対策についてはすでに実践されている、あるいはされつつある、という点から反論を試みるものがいくつもあった。たとえば、CDU党大会で「宣言」が明らかにになった翌日、連邦議会SPD会派の社会政策部会長であったオイゲン・グロンビツクは党の内部文書で、「新しい社会問題」を「手の込んだ宣伝術」と呼びながらも、いわゆる「弱者」対策へのそれまでのSPD・FDP（自由民主党 *Freie Demokratische Partei*、公式の略称はF.D.P.であるが、以下では各ビリオドを省いてFDPと記す）連立政権の取り組みの成果をあげているし、<sup>(3)</sup> 同様の主張はSPDの機関誌的性格を有する月刊誌『ディ・ノイエ・ゲゼルシャフト *Die Neue Gesellschaft*』七月号において、連立政権下でSPDが成立させてきた社会政策立法を列挙し

て、「SPDとFDPの連立は何年にもわたって……いわゆる『新しい社会問題』として提起されている諸問題を一歩ずつ解決している」、と主張するヴォルフガング・グロエックナーにおいても見られるところであった。<sup>(4)</sup>

けれどもその他のものを含めて、いずれの論調も、「新しい社会問題」の中心点を、すでにあげたような組織された人々の特殊的利害と未組織者との間の軋轢、生産者と非生産者との間の軋轢、に求めている点では共通していたから、問題は、<sup>(5)</sup>こうした点がSPDにとってなぜにこれほど問題とされねばならなかったかをさぐりだすことであろう。それによって、また、当時のSPDの問題の構成のあり方がより鮮明に浮かび上がってくるに相違ないであろう。

SPDではすでに七〇年のザールブリュッケンでの党大会において、五九年のゴデスベルク綱領の諸原則を具体的レヴェルで検討することが話題になり、七二年には、政策指針を提示するための起草委員会がH・シュミットを長として組織された。それを引き継いで、七三年のハノーファー党大会ではベーター・フォン・オエルツェンを委員長とした検討委員会発足を決議し、<sup>(6)</sup>活動を開始するという具合に、党の基本的政策指針についてすでにかなりの具体的議論がすすめられていた。同年十一月十一日から十五日にかけて、同年六月にCDU党大会が開催されたのと同じ地であるマンハイムで開催されたSPD党大会においては、今後一〇年間にわたるSPDの政策のとるべき方向を示した「一九七五—一九八五年の経済・政治指針枠組 Ökonomisch-politischer Orientierungsrahmen für die Jahre 1975-1985」(これは一般に Orientierungsrahmen '85、OR'85 などと略されることが多い。以下では「指針85」と略記する)が採択されるにいたった。<sup>(7)</sup>「指針85」はSPDの選挙に向けての政策提言であるとともに、SPDの社会政策の基本的視角をも提示していたという意味で、前節でとりあげたCDUの「マンハイ

「社会問題」認識と労働問題

ム宣言」と対応するものでもあったと言える。

「指針85」は、一九五九年のゴードスベルク綱領を基礎に据えつつ、ゴードスベルク綱領ですでに掲げられていた「社会主義の基本価値」(「自由」、「公正」、「連帯」)の内容によりいっそう精緻な意義づけがなされて、「民主的社会主义 Demokratischer Sozialismus」の理念を展開し、それにもとづく政策の志向するところが明確化されたものである。<sup>(9)</sup> 実際、「指針85」には、ゴードスベルク綱領の文言の頻繁な引用が目につく。したがって「指針85」は、その「緒言」にも述べられているように、ゴードスベルク綱領に代わる性格のものではなく、<sup>(10)</sup> 後の政策プログラムの展開からすれば、ゴードスベルク綱領から八九年のベルリン綱領への橋渡しの役割を果たした綱領的文書として位置づけることができるものである。<sup>(11)</sup>

ところで、すでに見たように「新しい社会問題」で提起されたひとつの観点は、組織—未組織という区分であったが、これは個人が、いかなる資格で、任意の団体に属し、かつその団体がどのような利益を代表しうるか、という点であるから、利益代表の政治的チャネル如何という問題としてとらえることができるであろう。これは政治の場では政権への参加とそこの政治的実践であり、その点がどのように認識されるかにかかってくる。

この問題について「指針85」は、個人—団体—国家という系で論じている。他方、生産者—非生産者という区分については、この個人—団体—国家の関係を見の中で明らかにするであろう。以下ではこの関係に焦点を合わせ、またSPDが依って立つ理念を検討するための委員会である「基本価値委員会 Grundwertekommission」委員を務め、民主的社会主义の理念の普及に力を注いできたトーマス・マイアーの啓蒙書などをも併せ参考にし<sup>(12)</sup>ながら、「指針85」を考察の対象にとりあげて、SPDの問題認識がどこにあるのかを浮かび上がらせる作業に取り組む

ことにしたい。

2

「指針85」において、組織あるいは団体の問題が論じられ展開されるのは、主として第二章第四節「国家の役割」、同章第六節「市場と誘導」などである。そこでは、「新しい社会問題」で提起されたような、組織された人々―未組織の人々、という対抗軸の観点は基本的には見出されることはなく、むしろ個人を団体に組織化することが前提として語られる。「諸集団や諸団体は個々人と社会との間の必要な媒介機関である。それは個人にこの社会の中での自分の特定の立脚点を明らかにさせ、個人に集団の後ろ盾を与え、個人を全体の社会の秩序の中に組み込むのである。個々の国民は、しばしばある団体の成員としてのみ現実の、自分のさまざまな利益を実効的に代わってなしてくれるチャンスを持つのである<sup>(13)</sup>（二―四―八）」。しかもその組織化は、国家の活動を規定するように作用する。「社会的集団や組織された利害の影響や意義が大きくなってきたし、またなりつつある。それらの互いの競争や軋轢は国家の活動を規定し、国家の活動に影響をおよぼす。新たな国家的課題が生じるのは、工業化社会の構造のいっそうの複雑化によって、自発的な意思では果たせないようなさまざまな義務を個人や集団に課すことが必要になってしまうようなところ、あるいは国家的な行為によってしか自治体の福祉に与って必要な給付が得られないところである<sup>(14)</sup>（二―四―一）」。こうした観点に立てば、国家はもはや「中立的で、あらゆる利害対立を超えて宙に浮かんでいる自律的国家……というイメージは連邦共和国の現実とは結びつかない」し、「国家は社会を超えて存在する中立的な仲裁判事や具体的な社会的諸集団の利害に対峙する『客観的な』

「社会問題」認識と労働問題

ゲマインヴォール *Gemeinwohl*（公共の善）の代表者ではない。むしろ国家は、これら諸集団の利害と「その利害の」実現闘争に依存している。」ゲマインヴォールは、したがって、国家を担う諸集団の思い描くそれに接近せざるをえない。政治の当事者は「自らが依つて立ちそして自分たちを突き動かそうとする信念と関心を土台にして、ゲマインヴォールや社会の全体の利益という選択肢をもった考えを發展させる。それに対応して、いかなる民主的政府もつぎのような課題に直面する。すなわち、ゲマインヴォールを要請するものについての自分たち固有の考えを定式化するという課題、そしてそのかぎりにおいて民主的で法治国家的な手段をもつてできる限り、すべてに対して対立している部分利害に反対しつつ、そのゲマインヴォールを貫き通すという課題がそれである<sup>(15)</sup>（二―四―二）。」こうして「社会民主党は……社会的諸関係の形成において」、あるいは「よりいっそうの自由、公正、連帯に向けての社会的秩序」の形成において、「国家が果たす積極的な役割を肯定する<sup>(16)</sup>（二―四―一）」ことになるのである。

とは言え、「国家の行為可能性は経済諸部門の構造や業績に従属していること」も顧慮されなければならない。

「社会生産の大部分は……私的経済部門において生産される。」しかも「この部門は職場の大半である<sup>(17)</sup>（二―四―一）。」したがってここで、私的経済領域ないし市場、そこでの、しかもとりわけ「職場」での個人および団体、そしてそれらと国家、という連関が問われなければならない。「職場」での個人とは雇用関係にある被用者であり、その団体は労働組合であるから、さらに——団体化（組織化）された社会的構造を前提としているわけであるから——、ここで問われるべき連関とは、単純化が許されるならば、市場と国家、およびその媒介としての労働組合、という連関である。

たしかに市場は、「自由な消費選択と自由な職場選択を可能にする」という点で、「市場はそれが機能するところであるならばどこでも、社会的利益に貢献するひとつの機構である」<sup>(18)</sup>けれども、そのまま放置されるならば「市場は、比較的少数の経済的力の持ち主の利益で社会に負担を強いるような、ひどく誤った方向へ発展するのがつねである」<sup>(19)</sup>（マイアー）。ここでの「誤った方向」とは、たとえば、競争の減少、社会的必要への配慮の欠落、不均等なあるいは近視眼的な経済発展、雇用・貨幣価値・恒常的成長・環境などを維持することの困難さ、等々である<sup>(20)</sup>（二一六—二）。これはゴードスベルク綱領のつぎのような認識が、現在でも妥当することを改めて再確認したものであって、それはいわば「市場における経済的支配」が国家活動の恣意性を生み出すという見解である。「経済の巨大組織において何百万の価値や何万もの被用者を自由に利用する人は、経済活動をするのみならず、人間に対して支配力をも行使しているのである。」「カルテルや団体をとおして上昇する彼らの力をもって、巨大経済の指導的人物は国家と政治に対して、民主的な諸原理とは相容れないような影響をおよぼす。彼らは国家権力を奪い取るのである。経済的な力が政治的な力になる」<sup>(21)</sup>（二一四—一三）（ゴードスベルク綱領）。あるいは、ゴードスベルク綱領は、「『SPDは』つねに実際に競争が支配している自由な市場を肯定している。けれども、市場が、個人あるいはグループによる優越的支配におかれるようなところでは、経済の自由を維持する多面的な措置が必要である」、と定式化していた<sup>(22)</sup>。この点をふまえつつ「指針85」では、「競争の厳格な法的規制とより緊密な社会との結合とをもった市場経済秩序」をめざす「社会民主的経済政策手段」の必要性が提起されるのであった<sup>(23)</sup>（二一六—一）。

国家は、この政策手段の担い手の機能を果たさねばならない。「社会民主党の見解にもとづけば、つぎの点が

## 「社会問題」認識と労働問題

重要になる。すなわち、国家と社会が『力のある利害集団の餌食にならないようにすること（ゴードスベルク綱領）』がそれである。巨大経済利害から国家の独立が闘いとられねばならないし、その活動能力は自由で、公正で、連帯的な社会の形成という関心のもとで強められる。民主的社会主义の政策は、したがって、同時に被用者の協議権・共同決定権を強めねばならないし、資本に対峙する労働組合という『対抗勢力』を確実なものとし、私的経済の力に対する国家の活動領域を拡げねばならない<sup>(24)</sup>（二一四―五）。ここにおいて、市場と国家とを媒介する社会的構成要素として、労働者・被用者の団体たる労働組合の位置も確定されることになる。

労働組合は、政党とともに「あらゆる人々や階層の自由・平等のもとで実現される社会・経済秩序」の形成を目的としつつも、それに向けた諸改革は「資本と労働との間の緊張の中におかれており、保守政党と企業家団体への抵抗貫徹せねばならない<sup>(25)</sup>（三―三三）」し、またその課題は、「われわれの共同体を責任をもって形成してゆく方向に、被用者利益の包括的代表を、社会構造的・経済的・社会的・文化的領域に位置づけることである<sup>(26)</sup>（三―三四）」。そして労働組合には、「労働法によって、完全雇用という目標に最高の優先度をおく政治によって、さらには経済的権力の制限へといたる途にある共同決定によって間断なく前進<sup>(27)</sup>（二一四―二二）」させる役割が担わされる。とりわけここで重要視されるのが、「経済的権力の乱用を制限する」、あるいは「経営や企業で働く人々の自己決定という意味において企業における、そして経営における決定構造の民主化」を推進すると位置づけられる共同決定<sup>(28)</sup>だったのである（二一六―三、二一六―四）。

「新しい社会問題」との対比を念頭におきつつ、以上に試みたような「指針85」を再構成する作業から浮かび上がるSPDの認識とはどのようなものであろうか。おそらくそれは、労働組合の共同決定を媒介としつつ、各

人の利益を団体の利益として政策に反映させ、市場経済をコントロールしようとするという構図が描き出されることになるのではなからうか。あるいはこれは、あらゆる組織・団体を前提とした参加型の経済・政治体制の要請であると概括できるかもしれない。ここではもちろん、すべての権限が国家に集中して経済統制をおこなうという、いわゆる全体主義的国家が想定されているわけではなく、市場での企業の自由な活動を前提としながらも、諸団体によって構成される市場を想定し、そこでのコーポラティヴな関係の形成を展望していると言える。したがって「指針85」ではつぎのように述べられるのである。「われわれの綱領の説明と創設にあたつてまた同時に肝要なことは、われわれの要求の必要性を根拠づけ、そしてその貫徹の可能性を展望することである。したがって重要であるのは、経済的發展の諸連関と諸条件のはつきりとした像を提示することなのである。そしてとりわけ企業家に対して、どのような發展と個々の経済的措置が議会と政府の側から望まれないか、有害と判断されるか、ということ明らかにすること、これが重要なのである。国家中心な経済計画によつて企業家の自律性を奪つてしまうことは、多くの点で有害で実りの少ない結果のために、問題にならない。けれども、調整されない経済的發展もまた、個人にとつても全体にとつても受け容れられないほどの作用をもたらす。そこから明らかになるであろうことは、企業家どうしの間の個別経済的決定の調整をめぐる、そして公的目標との調整をめぐる、インテンシヴで、包括的で、多面にわたる国家の努力がいかに重要であるか、ということである。中心の領域においてのみならず、周辺の構造政策の領域においても国家機構、企業、そして労働組合の間の強制のない協働調整という新たな形態が發展せねばならない<sup>(30)</sup>（四一—一六）」。

「社会問題」認識と労働問題

- (1) Geißler I, Anlage 2, S. 18f. 原資料は、SPD Pressemitteilungen und Information, Mitteilung für die Presse, 27. 6. 1975, Nr. 347/75.
- (2) Herbert Ehrenberg u. Anke Fuchs, Sozialstaat und Freiheit. Von der Zukunft des Sozialismus, Frankfurt am Main 1981, S. 52f.
- (3) Vgl. Geißler I, Anlage 2, S. 18f. 原資料は、SPD-Pressedienst, P/xxx/118, Reklametechnik statt gesellschaftspolitischer Perspektiven, 26. Juni 1975.
- (4) Vgl. Geißler I, Anlage 2, S. 20f. 原資料は、Wolfgang H. Glöckner, Fakten gegen Biedenkopf. Zur sogenannten Neuen Sozialen Frage, in: Die Neue Gesellschaft, 22. Jg, Nr. 7, Juli 1975, S. 562f. また、政権内部にいたヘーレンベルクも同様の反論を展開している。Vgl. H. Ehrenberg u. A. Fuchs, a.a.O., S. 55ff.
- (5) 前掲のグロンビック、グロエックナーの論稿の他に、その日刊紙『フォアヴェルト Vorwärts』七五年六月二六日号掲載のヘーレン・ルツィン署名論文。Vgl. Geißler I, Anlage 2, S. 14. 原資料は、Egon Lutz, Unklarheit schafft Unwahrheit, in: Vorwärts, 26. Juni 1975.

- (6) Vgl. Kundgebung und Beschlüsse des Parteitagés von Hannover (10.-14. April 1973), in: Vorstand der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands (Hrsg.), Jahrbuch der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands 1973-1975, Bonn- Bad Godesberg 1975, S. 395f. u. 458. なお、オエルツェンは一九二四年生まれ。四六年にSPD入党後、七〇年から七四年までニーダーザクセン州の文部大臣を務める。七三年以降SPD幹部会メンバーとなった。また彼はドイツ政治史研究、とくに一九一八／一九九年革命期のレーテ研究でも高い評価を受ける業績をあげている。その代表作はつぎの研究書である。Peter von Oertzen, Betriebsräte in der Novemberrevolution. Eine politikwissenschaftliche Untersuchung über Ideengehalt und Struktur der betrieblichen und wirtschaftlichen Arbeiterräte in der deutschen Revolution 1918/19, 1. Aufl.,

- (7) Düsseldorf 1963 (2. erweiterte Aufl., Bonn-Bad Godesberg 1976).  
採択された全文は、Kundgebungen und Beschlüsse des Parteitagcs von Mannheim (11.-15. November 1975), in: Vorstand der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands (Hrsg.), Jahrbuch der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands 1975-1977, Bonn-Bad Godesberg 1977, S. 425-488,に掲載されている。以下の引用は本年報からのもの。その際、Jahrbuch der SPD 1975-77, と略記する。
- (8) ユーゴスラビア綱領全文は、以下を参照。Dieter Dove u. Kurt Klotzbach (Hrsg.), Programmatische Dokumente der deutschen Sozialdemokratie, 3. überarbeitete u. aktualisierte Aufl., Bonn 1990, 350ff.
- (9) 「指針85」は、「緒言」に続けて、SPDの理念たる「民主的社會主義の目標」(第一章)、『その理念實現のための「諸条件および枠組み」(第二章)、『社会民主党の課題としての民主的社會主義の政策の遂行」(第三章)および政策の「重点領域」(第四章)、『から構成されている。なお、「民主的社會主義」そのものについての、さらにはその「基本価値」についての詳細な検討は、価値観とそれにもとづく問題構成という観点からなされねばならないテーマであらうが、ここでは留保せざるをえない。六〇年代後半からの「民主的社會主義」の「ルネサンス」と称される状況や背景については、たとえば、Christian Ferner, Demokratischer Sozialismus und Sozialdemokratie. Realität und Rhetorik der Sozialismuskussion in Deutschland, Frankfurt am Main u. New York 1975, S. 9-15. の口内部の議論については、ゲオルク・リュールス編集による二巻の論文集に収められたものの二つの論文が参考になるであらう。  
Georg Lührs, Grundwerte des demokratischer Sozialismus, in: ders. (Hrsg.), Beiträge zur Theoriediskussion, Berlin u. Bonn-Bad Godesberg 1973, S. 97-103, Horst Ehmke, Demokratischer Sozialismus und demokratischer Staat, in: G. Lührs (Hrsg.), Beiträge zur Theoriediskussion II, Berlin u. Bonn-Bad Godesberg 1974, S. 87-103.
- (10) Jahrbuch der SPD 1975-77, S. 425.

「社会問題」認識と労働問題

- (11) ベルリン綱領全文は、以下を参照。D. Dowe u. K. Klotzbach (Hrsg.), Programatische Dokumente der deutschen Sozialdemokratie, a.a.O., S. 371ff.

- (12) 「基本価値委員会」は、既述したように七三年の党大会でSPDの基本理念を、「民主的社会主义」に求め、その構成要素として「自由」・「公正」・「連帯」をあげている。なお同委員会は七三年以後、それまで同委員会の副委員長であったエアハルト・エップラーを委員長として活動した。一九二六年に生まれ、七〇年からSPD幹部会メンバーとなり、また六八年から七四年にかけて連邦経済協力担当大臣も務めたエップラーは、八九年のベルリン綱領作成の主要メンバーであったが、マイアーもエップラーのもとで「基本価値委員会」委員になり、現在にいたるまで一貫して「民主的社会主义」の基本理念の啓蒙に努めている。なおエップラーによるベルリン綱領についての著作として、つぎのものがある。Erhard Eppler, Plattform für eine neue Mehrheit, Bonn 1990. また、マイアー自身が「基本価値委員会」の活動について論述したものと「Th. Thomas Meyer, Einleitung, in: ders. (Hrsg.), Grundwerte und Gesellschaftsreform, Frankfurt am Main 1981, S. 7-12, を「民主的社会主义」の理念を思想的に位置づけ、さらに「自由」・「公正」・「連帯」の概念を党派ごとに検討しつつSPDの「基本価値」の基礎づけを試みたものとして、ders., Grundwerte und Wissenschaft im Demokratischen Sozialismus, Berlin u. Bonn 1978, を参照。「民主的社会主义」の啓蒙書としては、ders., Demokratischer Sozialismus. Eine Einführung, 1. Aufl., Bonn 1982. 徳永重良・佐藤忍訳「ドイツ社会民主主義入門——西ドイツ型社会主義の歴史と理論——」、『シネルヴァ書房、一九八七年、があるが、九一年につぎの改訂三版が出版されている。ders., Demokratischer Sozialismus — Soziale Demokratie. Eine Einführung, 3. überarbeitete u. aktualisierte Aufl., Bonn 1991. 以下では初版と改訂三版のどちらも参照したが、引用にあたっては両版を比較して、同じ文章である場合には初版のページ数をあげた。なお、啓蒙的論文として以下も併せて参照。ders., 19 Thesen zur Einführung in den Demokratischen Sozialismus, in: ders. (Hrsg.), Demokratischer

Sozialismus — Grundlagen und Wege in die Zukunft, München 1980, S. 9–27.

- (13) Jahrbuch der SPD 1975–77, S. 444. なお「指針85」からの引用にあたっては、その該当する章・節・項を、本文中では括弧内に示しておく。この場合の(二―四―八)は「指針85」の第二章第四節第八項であることをあらわす。
- (14) Ebenda, S. 440.
- (15) Ebenda, S. 441.
- (16) Ebenda, S. 440f.
- (17) Ebenda, S. 442.
- (18) Th. Meyer, Demokratischer Sozialismus, Eine Einführung, 1. Aufl., a.a.O., S. 112. 前掲訳書「一七一ページ」。
- (19) Ebenda, S. 115. 前掲訳書「一七六ページ」。
- (20) Jahrbuch der SPD 1975–77, S. 449f.
- (21) Ebenda, S. 442. なお「コーデスベルク綱領」のこの部分は、同綱領「経済・社会秩序」の「所有と権力」項目中の文言。Vgl. D. Dowe u. K. Klotzbach (Hrsg.), Programmatische Dokumente der deutschen Sozialdemokratie, a.a.O., S. 357f.
- (22) 「コーデスベルク綱領」「経済・社会秩序」の「恒常的な経済の向上」項目中の文言。Vgl. ebenda, S. 357f.
- (23) Vgl. Jahrbuch der SPD 1975–77, S. 450.
- (24) Ebenda, S. 443.
- (25) Ebenda, S. 461.
- (26) Ebenda, S. 462.
- (27) Ebenda, S. 442.
- (28) Vgl. ebenda, S. 451.

「社会問題」認識と労働問題

#### 「社会問題」認識と労働問題

- (29) 共同決定は基本的に企業・経営体単位でおこなわれるわけであるから、国家にあらゆる権能を委ねる性質のものであるにない。マイアーも言うように、「経済の社会的目的がもつともよく達成されるのは、国家的枠組みと企業の決定が相互に緊張をもつて補完しあうとき」なのである。Vgl. Th. Meyer, *Demokratischer Sozialismus. Eine Einführung*, 1. Aufl., aaO., S. 111. 前掲訳書、一六一ページ。

- (30) *Jahrbuch der SPD 1975-77*, S. 469.

#### 四 労働問題への視座 —— 七〇年代ドイツ ——

##### 1

以上のように「指針85」が再構成されるならば、SPDが提起していた問題認識は、CDUの「新しい社会問題」論がすべて否定的にしか評価していなかった局面に焦点を定め、そこから問題構成がなされていた点が明瞭に読みとることができるであろう。すなわち、「新しい社会問題」論においては、組織化ないし団体化の進展による新たな軋轢の発生こそが、現代的で「新しい」「社会問題」と位置づけられ、したがってそこから「弱者」を浮かび上がらせ、政策の展開を構想するのに対し、SPD的な見地は、資本主義的経済の中で進展する組織化を前提として、その強化を政策課題とするのであった。

こうして「新しい社会問題」論における「社会問題」認識は、フィッシャーの例に見られるとおり、歴史貫通的で経済・社会体制に依存しない問題として貧困の視角を前面に押し出すことになる。そしてこの方向は、五〇年代後半から台頭が顕著になってきた、労働問題を論理構成の核に据えることの「時代遅れ」(マッケンロート)

を宣言していた、ゲゼルシャフツポリティーク論を再び浮上させ、労働問題への視点を欠落させつつ、個々人の「生活状況」と「生存維持」という観点を問題認識の核として政策の論理を形成してゆくことになる。<sup>(1)</sup>

では「指針85」はどのような視角を浮かび上がらせることになったのであろうか。「新しい社会問題」論がフイッシャーを社会政策論の舞台にのぼせたように<sup>(2)</sup>、「指針85」は何を社会政策論の舞台にのぼせたのであろうか。以下ではこの点についておおまかな見取り図を描いておくことで本稿のまとめにかえたい。

「指針85」から読みとれるような、いわゆる組織化ないし団体化と資本制経済との連関、とくに労働者の組織化の結実としての労働組合と市場の連関をめぐっては、労働組合が直接に市場に対して発言できるような事態が徐々に制度化されていったという事実を看過してはならないであろう。とりわけ六六年十一月のクルト・G・キーンジガー(CDU)を首班としたCDU/CSU(キリスト教社会同盟 Christlich-Soziale Union)とSPDとの「大連立」内閣の成立とカール・シラー連邦経済相(SPD)の主導によりすすめられた翌六七年二月の「協調行動」の初回会合、および同年六月施行の「経済安定成長促進法 das Gesetz zur Förderung der Stabilität und des Wachstums der Wirtschaft」のもとでの「協調行動」は、その代表とみなしてよい。初回の「協調行動」は、政府代表と労働組合代表そして使用者・経済団体代表に学識経験者を加えて開催され、そこで経済・社会政策の調整がはかれることが確認されたが、その後通例では年に二回、経済、大蔵、中央銀行の各大臣・総裁の他に、労働組合代表、使用者および経済団体代表、それぞれ九—一〇名ずつで構成される協議機関を設置し、そこで経済運営について話合われた。<sup>(3)</sup>さらには七〇年代以降における共同決定をめぐる議論の盛り上がりも、組織化と市場の関連についての議論をうみだす制度的背景のひとつになっていたと考えてよいであろう。SPDの政権参加が

「社会問題」 認識と労働問題

実現することで、その強力な支持基盤であったドイツ労働総同盟 Deutscher Gewerkschaftsbund (以下、DGBと略記)は、五一年に制定された鉄鋼・石炭産業に適用されたいわゆる「モンタン共同決定法」(正式名称は「鉱山および鉄鋼産業の企業の監査役会ならびに取締役会における被用者の共同決定に関する法」)の共同決定規定——すなわち、監査役会が労働側・使用者(株主)側同数の代表によって構成され、取締役会においては労務担当取締役が労働側から任命されるという規定<sup>(4)</sup>——を、他の一般企業にも拡大して適用するように求める動きを強め、さらには企業レベルを超えて連邦レベルでの共同決定(政策参加)をも要求のひとつとして掲げるにいたったのである。<sup>(5)</sup>

こうした流れは、ヴァイマル期にドイツ労働組合総同盟 Allgemeiner Deutscher Gewerkschaftsbund (以下、ADGBと略記)がフリッツ・ナフタリに委託してまとめあげた『経済民主主義』を現代によりがえらせることになった。<sup>(6)</sup> 一九二八年に初版が刊行された本書(三一年に第五版が出版)は、戦後では六六年に、当時DGB委員長であったルートヴィヒ・ローゼンベルクの「前書き」を付して出版されたが、さらに七七年にはルードルフ・F・クーダによる解説的序文を付した戦後第四版が世に送り出されたのである。<sup>(7)</sup> クーダによる「序文」から読みとる限り、本書出版の七〇年代的意義は、共同決定の拡大問題とともに、労働組合による「資本主義的な権力集中の統制および民主的な対抗的地位の構築」<sup>(8)</sup>という政策方針が、ADGBのおかれた当時と変わることなく、現在も提起されることをあらためて確認する、という点に求められるであろう。

この点を、いまし敷衍してまとめておこう。『経済民主主義』は、ヴァイマル期の労働者組織の中心に位置し、ADGBの前身である自由労働組合の組織の拡大と強化、敗戦直後のSPD政権の樹立やSPDの政権参

加、それとならんで「中央労資共同体 [Zentralarbeitsgemeinschaft] や「暫定全国経済協議会 [Vorläufiger Reichswirtschaftsrat] という政労資の協議機関の創設構想や実際の設置とそこへの労働組合の参加という——そして何よりもまず、これらの内容はいずれもヴァイマル憲法第一六五条に規定されていた——、当時の労働組合がおかれていた状況を色濃く反映していたが、こうした状況はまた、「大連立」内閣成立からその後のSPD・FDP政権の成立、右に見たような「協調行動」による連邦レヴェルでの政策参加、等々といった六〇年代末から七〇年代末にかけての状況とも重なり合うところがある。ナフタリの本書における主張は、巨大化した資本が恣意的に市場を支配をし、自分たちの利益のみを追求する体制ができあがりつつあるとの認識に立って、その流れをくい止める担い手として労働組合とその意思を反映する国家を登場させ、両者による強力な市場規制が必要であるというものである。さらにそこでは、その具体策としてのさまざまな労働政策、公共的政策が展望されていた<sup>(9)</sup>から、その点で、「指針85」で見られるような市場制御論の古典としての位置が与えられることになったのである。

## 2

他方、右のような次元とは別に、七〇年代にアカデミックなレヴェルで顕著にあらわれた問題提起も、その認識という点では、「指針85」的な認識とほぼ同じ観点に立つものであったと言えるであろう。ここでは「指針85」と通底する問題提起としてつぎの二つをあげておきたい。<sup>(10)</sup>その第一は、歴史研究者、とりわけ社会史 Sozialgeschichte のサイドから提唱されたもので、七〇年代はじめに再生した「組織された資本主義 Organisierte Kapital-

「社会問題」認識と労働問題

「talismanus」概念である。その第二は、やはり七〇年代前半に、政治学の領域で提起された「ネオ・コーポラティズム Neo-Corporatism」である。

第一の点に関しては、一九七二年十月にレーゲンスブルクで開催された第二九回歴史家会議の分科会で「組織資本主義の諸前提と起点」が討議されたことが想起される。この討議の二年後に刊行された論文集に、その編者であるハインリヒ・A・ヴィンクラーは「序言」を寄せ、それに続いて「組織された資本主義」の概念についての導入的論文を寄稿したが、<sup>(11)</sup>ここにおいて「組織された資本主義」は、その概念の提唱者ルドルフ・ヒルファードディング（一八七七—一九四一）の名とともに、現代に再び登場することになった。<sup>(12)</sup>

ヒルファードディングが「組織された資本主義」を萌芽的に語ったのは、「資本主義の自己保存傾向」として、①金融資本による生産の無政府状態の緩和とそれにもなう経済秩序の非民主的な形での組織化、②労働者・労働組合運動の資本主義への適合（すなわち体制内化―引用者）という認識を提示した一九一五年の『デア・カンプフ Der Kampf』誌上であつた。<sup>(13)</sup>この認識は、第一次大戦の敗戦と革命的混乱を経て二四年にSPDの機関誌『ディ・ゲゼルシャフト Die Gesellschaft』創刊号の巻頭を飾った「現代の諸問題」では、つぎのように論じられることになった。

①の系として、ヒルファードディングはつぎのように論ずる。大戦後の資本の集積傾向により、「大独占体は経済的決定的支配者になる。産業資本、商業資本、銀行資本という、以前は分離していた資本の諸形態は、金融資本という形態で統一へと向かうのである。このことが意味するのは、自由競争の資本主義から組織された資本主義への移行である。大経営における労働過程の社会化 Vergesellschaftung は、すべての工業部門の労働過程の社

会化、そして社会化された産業部門相互の連合へと進んだ。それとともに経済の意識的な秩序と制御が増大する。経済は自由競争の資本主義に内在的な無政府状態を、資本主義の土台の上で克服しようと努力する。仮にこうした傾向が障害なく貫徹されるとするならば、その結果は、たしかに組織されてはいるが、敵対的な形態のままヒエラルキー的に組織された経済になるであろう。」しかもこの形態は、「社会的な生産手段を所有する階層のために、社会的な生産諸力を規制し、組織化する試みである。」<sup>(14)</sup> これを受けて、②の系として、労働者・労働組合はつぎのように位置づけられる。「このように階層的に組織された資本主義的国民経済においては、労働関係も同時に形を変える。それはより安定的な性格となり、……社会改良、とりわけ老齢・廃疾・失業に対する保険、さらに労働時間の制限によつて相対的に高い賃金を得ている労働者群に、機械化され同時に著しくインテンシヴな労働過程が堪えられる手段として、その保守的な作用をあらわにするであろうし、この経済体制への労働者の適合を促進するであろう。」<sup>(15)</sup> しかし、資本と労働の利害の根本的矛盾は、こうしたままでは解決できない。「この矛盾はヒエラルキー的に組織された経済が、民主的に組織された経済へと転換することによつて、はじめて取り除かれる」のである。これが意味するところは「少数者による権力目的のための経済の意識的規制は、生産者大衆による規制になる。そうして資本主義は、新たに組織された経済という最高の段階に達したまさにそのときに、経済民主主義の問題を提起するのである」<sup>(16)</sup>、というのであった。では、「民主的に組織された経済」とは何か、「生産者による規制」はいかに可能か、などという点は具体的にどのようなイメージされるのであろうか。

この点について、ヒルファードディングが「民主的に組織された経済」の担い手として労働組合と国家を展望していた点に注意しておこう。すなわち第一次大戦の遂行の経緯から「生産者組織は、自分を国家の固有の担い手

「社会問題」認識と労働問題

と自覚する。……労働者はまさに戦争の間に、国家から遠くにいるという存在から国家の近くにいるという存在になる。<sup>(17)</sup> また、大戦により国家は「彈力的になり、労働者層の作用を受け入れやすくなった。」しかも「国家はもはや、相互に独立し、自立した市民の意識的で社会的な唯一の組織ではほとんどない。そうではなく、いまやこうした市民は経済・利害団体に集合していて、もはや国家に直接に属するのではなく、組織に属する」<sup>(18)</sup>。したがって、個人が結集した組織と国家との関連が問われねばなくなる。この場合、それは組織たる労働組合と国家との関連である。

ヒルファーディングが、右で言うような組織としての労働組合と国家との密接なつながりについて政治的な見地から明確に論じたのは、二七年にキールで開催されたSPD党大会においてであった。そこで彼は「共和国における社会民主主義の課題」と題した報告をおこなって、「民主的な組織された経済」への転換を展望して言う。「疑いのないこと、それは労働運動が、とりわけ社会主義的労働運動が、最初から自由主義に対して経済への国家的影響という考えの担い手であったことである。疑いのないこと、それはわれわれが——第一に社会政策の領域において——幾度も国家の介入と国家権力の増大を要求してきたこと、そしてわれわれがそれをいまや再び、社会政策の領域を超えて経済政策と経済指導の領域で要求していること、である。……しかもある組織とおして社会が意識的に扱いうる機関としては、社会は国家以外の機関をもっていない。したがって、現在のところ、国家に対するわれわれの態度には何の疑いもないのである」<sup>(20)</sup>（傍点は原文では隔字体。以下、同）。ここにおいて、労働組合という組織の国家への作用、その国家——彼の用語にしたがえば「民主的国家」——による「敵対的な形態のままヒエラルキー的に組織された経済」への「浸透」が提起される。「浸透」により「国家がなす助

力、すなわち意識的な社会の規制の助力をもつて、資本家によって組織され、管理されている経済を、民・主・的・国家により管理される経済に転換すること」ができるのである。<sup>(21)</sup>そして、これがまさに「経済民主主義」の核心をなすものであった。

ヴィンクラーはこうしたヒルファードイングの議論を、「このルードルフ・ヒルファードイングによって打ち出された概念で言っていることは、高度に集中され、内部的には官僚制化され、団体に適合した組織された経済秩序、しかもその機能はさまざまな質の国家干渉によって保障される、そうした経済秩序に、個々の企業家によって担われてきた、そして国家介入に対して広範に保護されてきた競争経済がとって代わられること」ととらえ、<sup>(22)</sup>ヒルファードイングの「組織された資本主義」論を「実際には未完成なもの」と評価しながらも、クラウス・オツフェの言う「諸システムがその限界を自己適応的に先に延ばしてゆくという、諸システムの可能性についての問題」をヒルファードイングが提起していたのであり、それは「問題索出的な機能を今日まで維持している」と積極的に評価したのであった。<sup>(23)</sup>

実際、ヴィンクラー編の上記論文集では、右のようなヴィンクラーのヒルファードイング寄りの「組織された資本主義」論把握にとどまらず——ヴィンクラーが最終的には、ヒルファードイングのこの概念の歴史への適用を断念したことはひとまず措くとして——、<sup>(24)</sup>ハンス・ウルリヒ・ヴェーラーも経済と国家干渉の問題をとりあげるにあたって、「組織された資本主義」概念のもとで、①工業経済の発展とその指導的諸集団の組織化、②労働者の組織化とそれにもなう意識的な「経済への」統制、③国家の作用、という三つの要素をあげていた<sup>(25)</sup>から、ヴィンクラーにせよ、ヴェーラーにせよ、いずれの場合もここでは、経済に対する、団体（組織）、国家と

いう社会的・政治的側面との構造的な作用と歴史の展開に焦点をあてようとしていた点は共通していると言つてよいであろう。

第二にあげた「ネオ・コーポラティズム」という概念はどうか。「コーポラティズム」という用語自体は元来「社会調和」を目的とする「身分制的な色彩を帯びた職能代表制」を指して用いられてきたが、これに対し、「ネオ・コーポラティズム」——「ネオ・コーポラティズム」という用語は、七〇年代、とりわけ石油危機後の七四年以降、盛んに用いられた政治学の領域での用語であつて、一義的な概念が存在したわけではない——は、広くは「政労使の三者制協議機関などにみられる巨大利益団体頂点部の国家政策決定過程への直接参加への傾向」<sup>(26)</sup>、やや狭くは、労使関係の領域に重点をおいて、『自由な団体交渉力』を抑制した政労使による『協調的協議体制』を模索する「ごき」<sup>(27)</sup>である、とされる。ここでは、その概念の提唱者のひとりであつたゲーアハルト・レームブルッフの規定をあげておくことにしたい。それによれば、(1・a) 利益団体が政策決定に強く取り込まれている(例・諮問委員会、意見聴取手続、協議制など)。(1・b) 巨大な利益団体(とくに労働組合)がさまざまな政党と結びついており、政策形成に参加している。(2・a) ほとんどの利益団体は、ヒエラルキ的に構造化されており、構成員は強制をともなう傾向がある。(2・b) 職能的な領域は、独占を享受する非競争的組織によって代表される。(3) 労使関係は、労働組合および使用者団体、政府との強力な「協調」“concertation”によって特徴づけられる。<sup>(28)</sup>

そうであるとすれば、「大連立」政権からSPD・FDP政権期におけるドイツは「ネオ・コーポラティズム」の状況が顕在化した時期として描かれることになる。当時のドイツの状況を「ネオ・コーポラティズム」の観

点から検討したヴォルフガング・シュトリークは、六〇―七〇代の旧西ドイツを題材としてとりあげて、ドイツ型の「ネオ・コーポラティズム」の形成起点をさきにも見たような「協調行動」に求め、それが「経済政策の実効的な制度を残したのみならず、一方で国家、他方で労働組合との間の新しい関係の最重要的制度的連結として作用し続けてきた」と評価した。それに続けてつぎのように言う。「政治的に見れば、この関係の質の新しいさというのは、相互依存の程度の高さ、政治的交換の範囲と規模の拡大、という点であらわれていた。労働組合に関する限り、政府の機能に対する組合の寄与は、……『責任ある』賃金抑制の実践以上のものを含んでいた。<sup>(29)</sup>これは具体的には、「協調行動」による賃上げ抑制をとおしての所得政策への労働組合の協力、労働組合によるSPD支援とその結果として七二年連邦議会選挙の結果を受けたSPD・FDP政権の続投を指している。つまり、政策参加の一形態としての「協調行動」を梃子として、労働組合は政権の支えとして大きな力を持つにいたり、また組合自身の利益もそれによって確保できることになる。シュトリークによると、それがより端的にあらわれたのが、七二年の経営組織法の改正と七六年の共同決定法という「既存の労使関係立法の大幅な改革」であった。「これらの展開は事業所および企業レベルで組合の認証と制度化をかなり推し進めることになったし、それは国の経済政策のレベルにおいても既存の認証と制度化の存在を補完するものであった。<sup>(30)</sup>」

### 3

七〇年代になって、概念的に再構成の試みがなされた「組織された資本主義」論にせよ、同時期に提起された政治学における、とくに政策形成過程論に多大な影響をおよぼしたと思われる「ネオ・コーポラティズム」論に

## 「社会問題」認識と労働問題

せよ、いずれもそれらの議論は当時のドイツの状況を色濃く反映していることは間違いない。しかしそれらが提示した、社会の組織化・団体化とそれがおよぼす経済的・政治的構造への視点は、さらに社会政策にしめる労働問題の位置に関しても、労働問題に対する従来からあつた観点の微妙な移動をもたらさざるをえないであろう。

すでに見たように、これらの組織化と経済・政治問題の関連とそれをテーマ化する傾向は、ヒルファーディングやナフタリの所論に代表されるように、ヴァイマル期に顕著に見られていた。これは七〇年代から八〇年代にかけて、とくに「民主的社会主義」陣営においてヴァイマル期への関心を惹きおこすことになつたと思われる。<sup>(31)</sup> そうした中で「その理論的な寄与が忘却されていた」(ベルンハルト・バドゥーラ)社会政策学者エードゥアルト・ハイマンに再び命が吹き込まれることになつたのも、<sup>(32)</sup> その流れのひとつの例とみなしてよいであろう。ここではとくにハイマンの社会政策理解の核心的位置をしめると思われる——そしてわが国では、大河内一男氏によって徹底的に批判された<sup>(33)</sup>——資本主義経済への社会的作用、すなわちハイマンの用語で言う「社会政策の保守的・革命的二重性」の「革命的」作用、あるいはヒルファーディングやナフタリの言う経済への労働者・労働組合の「浸透」とそれによる資本主義の変革作用、こそが重要視される。ハイマン復活を担つた社会学者バドゥーラは、「社会政策的な諸制度と給付システムそのものの内部での民主的社会主義の実現、これがまさに新たな社会的問題・neue soziale Frage なのである」<sup>(34)</sup> (傍点は引用者) という位置づけを与え、ハンス・アヒンガーを引き合いに出し<sup>(35)</sup> つつ、ゲゼルシャフツポリティーク論的な社会政策論的に対抗して、資本主義構造と労働問題との関連を社会政策の中から読みとらうとするのである。<sup>(36)</sup>

「指針85」もまたこれと同様の文脈に位置づけられるであろう。そしてそれは、必然的に、組織化の一方の雄

として労働組合を据えねばならないし、したがってまた政策論も労働問題を中心におかねばならなかった。それに対して、「マンハイム宣言」やガイスラーの問題提起の背後にあつたものは、当時のSPD・FDP政権下で顕著になっていた「ネオ・コーポラティズム」・「組織された資本主義」的状況へのアンチ・テーゼでもあつたと言える。しかし、CDU的な「新しい社会問題」論も、SPD的な「指針85」で提起された組織化と労働をめぐる問題のたて方も、いずれもが問題としていたのは、この組織化が進展しているという「ネオ・コーポラティズム」的状況なのである。

「新しい社会問題」では労働の視点が、そして「指針85」では生活の視点が欠落している、と言うことはたやすい。しかし検討されるべきはこうした欠落そのものではなく、現存の問題を認識し構成する当事者に迫り、何をもって彼らの認識が構成されているのかという点の把握と再構成こそが、より重要なものではあるまいか。「新しい社会問題」においては、問題を組織―未組織の対立点でとらえていたけれども、よりその根本には、個人と国家とがどう向き合うかという問題が含まれているであろう。また同じように、SPD的な労働問題把握には、組織と国家とがどのように向き合うかという問題が含まれている。個人と国家、組織と国家というそれぞれの関連をどのように彼らが把握し、どのように問題化し、そしてどのような政策を構想しているか、が重要なのである。

それぞれの認識、それを土台とした問題の組み立て、そしてそこから提起される政策は、CDU、SPDともに、一見したところ同じような基本的価値理念（「自由」・「公正」・「連帯」）を提示しながらも、それら価値理念にそれぞれの意味を付与し、そこから認識の視座が構成されるがゆえに、まったく異なる方向を目指すものとな

## 「社会問題」認識と労働問題

る。さらには、その認識の視座じたい問題選択的であり、この選択はそれぞれの、そのときに抱く価値関心に導かれて設定されるものであろう。したがって、問題認識とその問題の構成も、ましてやそれらを基盤にして構想される政策も、その人物なり団体なりの主観的価値を色濃く反映したものにならざるをえないであろう。この点、われわれはもう一度、マックス・ヴェーバーのあの政策的認識論に立ち戻って考え直さねばならぬのかも<sup>(38)</sup>しない。「社会問題」認識は、たとえその核心がSPDのとらえるように組織化と労働問題の関連に焦点をあてるにせよ、あるいはCDUのように組織と切り離された個人の生活状況に焦点をあてるにせよ、ある問題を選び取り構成するにあたって、認識者⇨問題構成者⇨政策構想者の背後にあつて彼を動かしてゆく主観的価値の存在をつねに意識せねばならぬことを、以上の問題は示唆しているように思われる。

- (1) ゲゼルシャフトポリティーク論については、前掲大陽寺順一「西ドイツ社会保障論の展開」、「西ドイツ社会政策論の岐路」(第二節、注(14))、を参照。また、社会政策論にしめる「生活状況」論については、ゴードスベルク綱領作成にも深くたずさわったゲーアハルト・ヴァイサーが「生活状況」の重要性を一貫して唱えており、また現代ドイツ社会政策論を代表するハインツ・ランベルトもそれを社会政策論の核心においている。この点については、別途検討が必要であらう。

- (2) ただし、フィッシャーがガイスラーの主張するように、貧困を「新しい社会問題」とする立場に立っていたわけではないことは、つぎの彼の叙述からも理解できよう。「現代の問題のひとつとして、まったく新しいものはない。

……現実の貧困で今日なお存在しているものは、とりわけ人類の古来からの問題の中で取り除かれることの困難な残滓なのである。」W. Fischer, *Armut in der Geschichte*, a.a.O., S. 110. 前掲訳書、一七〇ページ。

(3) Vgl. Heinz Lampert, *Lehrbuch der Sozialpolitik*, 3. Aufl., Berlin, Heidelberg u.a. 1994, S. 217.

(4) この点については、たとえばつぎの文献を参照。岸田尚友『経営参加の社会学的研究——西ドイツにおける——』、同文館、一九七八年、とりわけ二三ページ以下。

(5) DGB幹部会は一九六六年に「共同決定——現代の要求 *Mitbestimmung — eine Forderung unserer Zeit*」と題した意見書をまとめ、公にした。「共同決定——現代の要求」は、この文献に“Anhang”として再録されている。Kurt Nemitz u. Richard Becker (Hrsg.), *Mitbestimmung und Wirtschaftspolitik*, Köln 1967, S. 289-359. この意見書は (A) から (E) までの五部から成る。そこでは、労使同数構成の監査役・労働側の取締役会参加というモンタン共同決定型の制度の拡大を要求として打ち出し、さらには、連邦政府の政策決定過程への制度的参加を共同決定の一環として展望していた。Vgl. ebenda, 333ff., insb. S. 336-340, 352-358.

(6) Fritz Naphthali, *Wirtschaftsdemokratie. Ihr Wesen, Weg und Ziel*, Berlin 1928. 山田高生訳『経済民主主義——本質・方途・目標——』、御茶の水書房、一九八三年。

(7) F. Naphthali, *Wirtschaftsdemokratie. Ihr Wesen, Weg und Ziel*, herausgegeben u. eingeleitet von Rudolf F. Kuda, 4. Aufl., Frankfurt am Main 1977.

(8) R. F. Kuda, *Zur Einführung. Begriff und Wesen der Wirtschaftsdemokratie*, in: ebenda, S. 12.

(9) さしあたり、拙稿「経済民主主義論の構造と論理」、津田真澄・山田高生編『社会政策の思想と歴史』、千倉書房、一九八五年、所収。また、拙稿「全国経済協議会をめぐる政策構想と『暫定全国経済協議会令』——第一次大戦後ドイツにおける暫定全国経済協議会の成立——」、『成城大学経済研究』第一〇八号、一九九〇年三月、も併せて参照。

(10) 他に、もうひとつの注目すべき流れとして、エードゥアルト・ベルンシュタイン（一八五〇—一九三二）の再評価

「社会問題」認識と労働問題

「社会問題」認識と労働問題

があげられねばならないであろう。これは「指針85」で前面に押し出されることになった「民主的社会主义」の概念の礎を築いた理論家・政治家として、ベルンシュタインが位置づけられたからであった。マイアーとともに「民主的社会主义」について精力的な啓蒙活動をおこなっているホルスト・ハイマンが七七年、ベルンシュタインの諸論文からの抜粋を一書にして出版したことは、こうした事情をよくあらわしていると言えよう。Eduard Bernstein,

Texte zum Revisionismus. Ausgewählt, eingeleitet und kommentiert von Horst Heimann, Bonn-Bad Godesberg 1977 (2. Aufl., Bonn-Bad Godesberg 1990). また、社会学者であるスヴェン・バブケは、「ついこの間まではベルンシュタインは忘却の彼方にいた。SPDの戦後の綱領の議論においてさえも、彼の名は重みをもっていなかった」が、六〇年代後半以降、SPDが非マルクス主義的傾向を強め始めるにつれてベルンシュタインが復活した点を指摘している。Vgl. Sven Papcke, Der Revisionismusstreit und die politische Theorie der Reform, Stuttgart, Berlin u.a. 1979, S. 9f.

- (11) Heinrich August Winkler, Vorbemerkung, in: ders. (Hrsg.), Organisierter Kapitalismus. Voraussetzungen und Anfänge, Göttingen 1974, S. 9-35. 保住敏彦他訳『組織された資本主義』、名古屋大学出版会、一九八九年、一一一五ページ。

- (12) Wilfried Gottschalch, Strukturveränderungen der Gesellschaft und politisches Handeln in der Lehre von Rudolf Hilferding, Berlin 1962. 保住敏彦・西尾共子訳『ヒルファディング——帝国主义とドイツ・マルクス主義——』、ミネルヴァ書房、一九七三年。時を経て一九八二年、彼の時論や各種大会等で彼がおこなった報告の中から代表的なものを選択し、個々に簡潔なコメントを付した、つぎの論集が刊行された。ここではオーストリア・マルクス主義の文脈におけるヒルファディングでも、また『金融資本論』を著した経済学者としてのヒルファディングでもなく、『社会民主主義の理論家そして大蔵大臣』(ebenda, S. 8)として実践の場で生きた政治人としてのヒルファディングに焦点を当てて編まれており、ドイツ社会民主主義を再検討する流れの中でヒルファディング

グが復活した状況の一端をよくものがたっていると思われる。Cora Stephan (Hrsg.), *Zwischen den Stühlen oder über die Unvereinbarkeit von Theorie und Praxis. Schriften Rudolf Hilferdings 1904 bis 1940*, Berlin u. Bonn 1982. わが国でもこのシュテファン編の政治論集が刊行されるのとはほとんど間をおかず、ヒルファデーニングの代表的政治論を集めて、邦訳が出版されている。ただしこれは、前掲シュテファン編のヒルファデーニング論集の邦訳ではない。倉田稔・上条勇編訳『R・ヒルファデーニング 現代資本主義論』、新評論、一九八三年。なお、以下のヒルファデーニングからの引用ないし参照は当時の原典からのものである。

- (13) Vgl. R. Hilferding, *Arbeitsgemeinschaft der Klassen? in : Der Kampf*, 8. Jg., 1915 S. 321–329, insb. S. 321f.
- (14) R. Hilferding, *Probleme der Zeit*, in : *Die Gesellschaft*, 1. Jg., 1924, S. 1f.
- (15) Ebenda, S. 2f.
- (16) Ebenda, S. 3.
- (17) Ebenda, S. 11.
- (18) Ebenda, S. 13.
- (19) 以下のRD講事録に所収。Protokoll über die Verhandlungen des Parteitages der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands, abgehalten in Kiel vom 22. bis 27. Mai 1927, Berlin u. Bonn–Bad Godesberg 1974, S. 165–192. 本講事録は、のちにSPD幹部会により、内容ごとに小見出しを付した上で二三ページのパンフレットとして出版されている。本稿ではこのパンフレットを利用しており、引用ページも本パンフレットのページ数である。Vorstand der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands (Hrsg.), *Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik*. Hilferding mit dem Parteitag zu Kiel, Mai 1927, Spandau o.J. 以下では便宜上「本パンフレット」や「R. Hilferding, *Die Aufgaben der Sozialdemokratie*, 以下」。

「社会問題」認識と労働問題

- (20) R. Hilferding, Die Aufgaben der Sozialdemokratie, a. a. O., S. 7.
- (21) Ebenda, S. 5f.
- (22) H. A. Winkler, Vorbemerkung, a. a. O., S. 7. 前掲訳書「一ページ」。
- (23) H. A. Winkler, Einleitende Bemerkungen zu Hilferdings Theorie des Organisierten Kapitalismus, in: ders. (Hrsg.), Organisierte Kapitalismus, a. a. O., S. 13. 前掲訳書「八ページ」。
- (24) H・A・ヴィンクラー「組織資本主義?——総括の試み」、前掲訳書『組織された資本主義』、二〇三ページ。なお、この論文はヴィンクラーの七九年の論文集に収められたものであり、ヴィンクラー編による前掲原書には収められていない。以下では邦訳を参照した。
- (25) Hans-Ulrich Wehler, Der Aufstieg des Organisierten Kapitalismus und Interventionsstates in Deutschland, in: H. A. Winkler (Hrsg.), Organisierte Kapitalismus, a. a. O., S. 38. 前掲訳書「四七—四八ページ」。
- (26) この規定は、山口定「ネオ・コーポラティズム論における「コーポラティズム」の概念」、「思想」、第六九二号、一九八二年二月、一一四—一四二ページ以下、による。さらには同「ネオ・コーポラティズムと政策形成」、日本政治学会編『政策科学と政治学 年報・政治学一九八三』、岩波書店、一九八四年、一五七—一六〇ページ以下、とりわけ一五八—一六〇ページ、参照。
- (27) 稻上毅『転換期の労働世界』、有信堂、一九八九年、七二—七三ページ。
- (28) Gerhard Lehmbruch, Introduction: Neo-Corporatism in Comparative Perspective, in: G. Lehmbruch and Philippe C. Schmitter(ed.), Patterns of Corporatist Policy-Making, London, 1982, p. 5f. 山口定監訳『現代コーポラティズム(Ⅱ)——先進諸国の比較分析——』、木鐸社、一九八六年、二二—二三ページ。なお、ここでレームブルッフが用いた“concertation”という語は、“concert”(協調する、一致する)に由来する彼の造語と推測される。

- (28) Wolfgang Streeck, *Organizational Consequences of Neo-Corporatism. Co-operation in West German Labour Unions*, in : G. Lehmbruch and Ph. C. Schmitter(ed.), *Patterns of Corporatist Policy-Making*, *op. cit.*, p. 37. 前掲訳書「六八ページ」。
- (29) *Ibid.*, p. 38. 前掲訳書「六九ページ」。
- (30) ハッピヂヤの一例をあげてなべ。Horst Heilmann u. Thomas Meyer (Hrsg.), *Reformsozialismus und Sozialdemokratie. Zur Theoriediskussion des Demokratischen Sozialismus in der Weimarer Republik. Bericht zum wissenschaftlichen Kongreß der Friedrich-Ebert-Stiftung „Beiträge zur reformistischen Sozialismustheorie in der Weimarer Republik“* vom 9. bis 12. Oktober 1980, Berlin u. Bonn 1980.
- (31) ハッピヂヤで注目しているのは「一九一九年に初版が出版されたハイマンの『資本主義の社会理論 —— 社会政策の理論 ——』が一九八〇年にスーラカンブ社から『社会学者バドゥーラの「前書き」と解説」を付して再刊されたこと」であらう。Eduard Heilmann, *Soziale Theorie des Kapitalismus. Theorie der Sozialpolitik. Mit einem Vorwort von Bernhard Badura*, Frankfurt am Main 1980, insb. S. IV. ただし「すでに七〇年代後半から」をわめて地味にではあるが「一般のようなハイマン研究がすすめられていたことも注意しておきたい」。Ulrich Heyder, *Der Sozialwissenschaftliche Systemversuch Eduard Heilmanns. Darstellung und Kritik der Möglichkeit einer einheitlichen Theorie der modernen Wirtschafts- und Sozialsysteme*, Frankfurt am Mai 1977 ; Ders., *Reformtheorie und Gesellschaftswandel im Werk Eduard Heilmanns*, in : Horst Heilmann u. Thomas Meyer (Hrsg.), *Reformsozialismus und Sozialdemokratie*, a.a.O., S. 75-94 ; Ders., *Gesellschaftliches Denken im Werk Eduard Heilmanns*, in : Rainer Wagner (Hrsg.), *Wege zum Sozialen. 90 Jahre Soziologie in Hamburg*, Opladen 1988, S. 49-62.
- (32) 大河内一男「社会政策の形而上学 —— エドゥアルト・ハイマンの社会政策論を評す ——」『大河内一男著作集第 五巻 社会政策の基本問題』、青林書院新社、一九六九年、所収。大河内氏の見解とハイマン研究への接近について「社会問題」認識と労働問題

「社会問題」認識と労働問題

て検討を加えたつぎの拙稿も併せて参照。拙稿「エードゥアルト・ハイマン試論——ハイマンの社会学的認識論をめぐって——」、『上野格編『経済と文化——成城大学経済学部創立四十周年記念論文集——』、新評論、一九九一年、所収。

- (34) B. Badura, *Heimanns demokratischer Sozialismus, eine Provokation moderner Sozialpolitik*, in : E. Heimann, a.a.O., S. IV.
- (35) アヒンガーのゲゼルシャフツポリTEEク論については、前掲太陽寺順一、「西ドイツ社会保障論の展開」、『西ドイツ社会政策論の岐路』、参照
- (36) Vgl. B. Badura, a.a.O., S. XVIII.
- (37) この点は、今後の考察課題とせねばならぬであらう。むしろあたり、以下のもを参照。Th. Meyer, *Grundwerte und Wissenschaft im Deutschen Sozialismus*, a.a.O., S. 106—149.
- (38) Max Weber, *Die »Objektivität« sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis*, in : Johannes Winckelmann (Hrsg.), *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, 7. Aufl., Tübingen 1988, S. 146—214.

本稿は平成九年度成城大学教員特別研究助成による研究成果の一部である。